



こころと命を守る取り組み

佐藤 貴子 議員

問 救急搬送された自殺未遂者やその家族と接点を持つために、どのように取り組んでいるか。

市民病院事務局長 平成29年度に、当院へ搬送された自殺未遂の患者は約80人いた。当院では、精神看護の知識や技術を持つ看護師であるリエンナースを配置してあり、退院まで対応している。本人や家族などから聞き取りを行っており、必要があれば精神科につなげるなどしている。

小・中学校の性教育

問 性についての情報を得る方法が昔前と比べて大きく変化している。学習指導要領に則した平均的な性教育を行っていることが、今の時代に合っていないのではないかとという意見も多く出ているが見解を伺う。

教育指導担当部長 まず学習指導要領に沿った授業を行うことが基本になる。学年や発達段階に応じて、もく浴指導や妊婦体験を行うなど、子供を育てることを学ぶこともしている。

問 学習指導要領は、最低限教える基準という位置付けであり、教える内容は追加できると理解している。性教育についても工夫でき

るのではないかと。状況に応じて学校と教育委員会が相談しながら進めていく。中学校3年生の卒業期などは特に意識しながら進めていきたいと考えている。

外国人労働者

問 少子高齢化により外国



西部地域の魅力アップと活性化への課題

坂間 正昭 議員

問 土沢地域の特性を生かした活性化の方向性を伺う。

まちづくり政策部長 交流やレクリエーションの場の形成に加え、地元農産物を生かすことができる場づくりなど農業を活用した施策の検討を進める。

問 市街化調整区域の地区計画運用基準があるが、幹線道路から離れた耕作放棄地などではどのような想定をしているのか。

まちづくり政策部長 幹線道路からおおむね50メートル以上離れた耕作放棄地などは、市民農園などの施設の運用ができる可能性がある。なので研究していきたい。

問 秦野中井インター・平塚アクセス道路の計画の現状を伺う。

土木部長 中井町との事業化促進協議会を通じ県に要望を行っているが、事業費の削減が指摘され、対策として中井町側の道路整備手法に一定の方向性が示されたところである。

人労働者の需要は今後急速に高まってくると考えられる。質のよい労働力の維持や確保には、生活水準向上への支援が必要である。外国人労働者を雇用する経営者に対して、外国籍市民への支援の情報を伝えることで雇用の窓口が広がるのではないかと。

産業振興部長 これまで産業振興部から直接的な情報発信をしていなかった。しかし、外国人労働者が多くなっていることで、支援の情報をいろいろな会合や懇話会などを通じて周知していきたい。

神奈川大学 移転の影響

問 大学の移転を市全体の問題と捉えているか、地域の問題と捉えているか。

企画政策部長 本市の経済や公共交通に及ぼす影響が見込まれ、市全体の問題と捉えている。

問 大学の研究施設などをどうするかは示されていない。残ってもらえるよう協議していく考えはあるか。

企画政策部長 研究施設や体育施設などが充実しており、残してもらえないかを市長が大学に伝えている。ほかの大学の事例も検討しながら協議していきたい。

清風クラブ

所属議員



数田 俊樹 議員



須藤 量久 議員



片倉 章博 議員



黒部 栄三 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案4案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は不採択とすべきものと決定しました。

○議案第44号 平塚市市税条例の一部を改正する条例

問 今回の条例改正で固定資産税の課税標準の特例を規定する。ここでの中小企業とは、資本金の額が1億円以下の法人などとなっているが、その理由を伺う。

答 地方税法の規定によるものである。

問 固定資産税の影響額をどう見込んでいるか。

答 中小企業が新たに設備投資をする資産の具体的な予測はできないが、平成28年度の税制改正で導入された中小企業者等の経営力向

上設備等の特例では、特例率が2分の1で約250万円の減額をしている。このことから31年度課税は同程度以上の減収になるものと想定している。

○議案第49号 損害の賠償について

問 これは庁用自動車の交通事故に対する損害を賠償するものである。交通事故の再発防止に向けた取り組みを伺う。

答 交通事故を起こした場合には自動車事故報告書と交通事故再発防止等に係る報告書を提出してもらい、企画政策部長から指導などを行っている。また、交通事故を起こした本人と資産経営課長が面談を行い、神奈川県が実施している安全運転の適性検査を受けてもらい、更に指導を加えていく。

教育民生

議案1案件は原案どおり可決すべきもの、請願1件は採択すべきものと決定しました。

○議案第48号 平成30年度平塚市一般会計補正予算

問 男女共同参画推進事業では、子育て世代の男性を対象とした家事・育児応援事業を実施するための補正予算が計上されている。講座の委託料としているが、この講座はどのような内容なのか。

答 講座のメインターゲットは未就学児がいる父親で、4回のうち3回は料理や読み聞かせなどの方法が学べる講座である。残りの1回は父親が育児をすることの魅力テーマとした夫婦で参加する講演会を予定している。

問 子ども教育相談センター管理運営事業では、車椅子を利用している児童・生徒が使う階段昇降車の購入費が計上されている。階段昇降車は小・中学校にどのくらい設置しているのか。

答 これまでに市内小学校2校、中学校3校に合計8台を配置している。学校によっては必要とする児童・生徒が2人という場合がある、その実態に合わせた配置ができるようにしている。

問 小学校運営事業では、グランドピアノ購入費が計上されているが、その理由を伺う。

答 山下小学校の音楽室にあるグランドピアノを更新する予定である。毎年行っている調律において複数回不具合が生じていることから購入をする。